

## 農業経営指標利用上の注意

- 1 「農業経営指標 平成27年3月」は、前回の平成21年度調査資料をベースに各農業事務所普及指導課・地区農業指導センター等の調査やその他関係機関の協力により得られた新たな知見や数値を加え改定を行った。
  - 2 対象作目は、本県農業の各種振興計画における推進作目を考慮して選定した。
  - 3 想定規模は、600～700万円程度の所得を実現できる経営体の規模とし、作目の組み合わせについては地域の実態を考慮して設定した。
  - 4 減価償却費の算出方法について
    - ①資本装備については想定規模との整合性に配慮して設定し、併せて対象作目の負担率を表示した。
    - ②取得価額については実態調査に基づく額を基本とし、「農業機械・施設便覧（社団法人日本農業機械化協会）」等を参照した。
    - ③耐用年数については法定耐用年数を用いたが、減価償却費の算出に当たっては使用実態にあわせるため、耐用年数に1.5を乗じて求めた「実耐用年数」を使用した。（但し、法定耐用年数が実態に即している内容については法定耐用年数をそのまま使用した。）
  - 5 修繕費は「(減価償却資産取得価額/1.5)×修繕費係数(農機具3%、建物・構築物1%)×負担率」として、簡便法により算出した。
  - 6 農具費は「取得価額×負担率/使用見込み年数」として算出した。
  - 7 単価の設定については作目ごとに設定根拠を表示した。
  - 8 雇用労賃は800円/時間を基本としたが、作目によっては実態に合わせて設定変更を行った。
  - 9 生産費用の算出に係わる家族労働費については、本県の毎月勤労統計調査特別調査(常用労働者1～4人の事業所対象)等を参考に家族労働費を1,500円/時間として設定した。
- (補足) 主な経営成果指標の見方について
- ①生産費用＝経営費+(1,500円×家族労働時間)
  - ②単位当たり生産費用については、主に販売単価との比較で再生産価格やコスト等を考察する。
  - ③1時間当たり所得については、主に家族労働費1,500円/時間(他産業並み賃金)や他作目との比較等で労働生産性を考察する。